



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所
 コード番号 4242 URL <http://www.takagi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 石黒 勝己 (TEL) 0766-24-5522
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,656	△3.5	120	△81.4	△57	—	△4,091	—
26年3月期	52,508	△1.8	649	41.7	412	△23.2	202	23.9
(注) 包括利益	27年3月期		△3,416百万円(—%)		26年3月期		960百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△303.89	—	△60.4	△0.1	0.2
26年3月期	15.01	14.90	2.5	0.9	1.2
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	△4百万円	26年3月期	5百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,373	7,510	12.0	379.14
26年3月期	44,631	10,767	18.9	626.88
(参考) 自己資本	27年3月期	5,104百万円	26年3月期	8,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,133	△1,310	△1,581	3,654
26年3月期	3,387	△1,925	△1,745	3,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	26	13.3	0.3
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,460	△7.3	△420	—	△670	—	△710	—	△52.74
通期	47,280	△6.7	530	339.1	130	—	△270	—	△20.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）武漢塔佳奇汽車部件有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	13,662,860株	26年3月期	13,659,860株
27年3月期	198,744株	26年3月期	197,964株
27年3月期	13,463,308株	26年3月期	13,462,471株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,362	△2.5	△316	—	△13	—	△3,843	—
26年3月期	27,050	△15.3	15	—	163	19.9	231	△1.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△285.45		—					
26年3月期	17.19		17.06					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	26,039		4,144		15.9	306.86		
26年3月期	29,417		7,758		26.3	575.36		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,131百万円 26年3月期 7,745百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、全体として緩やかな景気回復基調で推移しましたものの、消費税率の引き上げに伴う個人消費の落ち込みの影響や、中国をはじめ、海外の景気後退懸念、更には急激な円安の進行等、市場環境は目まぐるしく変動しており、引き続き先行き見通しは、不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、緩やかな回復基調にはあるものの、原油、ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による需要縮小の懸念、新興国における通貨安等による景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、経済産業省による革新的新構造材料等技術開発「熱可塑性CFRPの加工技術の開発」に係る委託先に選定される等、環境負荷軽減に配慮した新製品・新技術・新材料の研究とともに顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企業であり続けるための活動を継続して実施しております。また、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組むとともに最適地生産体制を構築する等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、50,656,495千円（前期比3.5%減）となりました。また、損益面では、インドネシアにおける二輪及び四輪自動車の販売減少に伴う減収及びルピア安に伴う輸入原材料等の高騰等による減益により、営業利益は120,707千円（前期比81.4%減）となりました。また金利負担等の影響等により経常損失は57,329千円（前期は経常利益412,172千円）、国内における固定資産の減損損失の計上等により税金等調整前当期純損失は2,639,793千円（前期は税金等調整前当期純利益487,767千円）、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上等により当期純損失は4,091,387千円（前期は当期純利益202,066千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に通信機器分野での受注数量の減少により、売上高は30,174,515千円（前期比0.7%減）となり、営業損失は209,461千円（前期は営業利益102,658千円）となりました。

② 中国

OA分野での受注数量の減少等により、売上高は10,886,835千円（前期比17.3%減）となりましたが、車両分野での受注環境の回復及び、車両分野・OA分野での生産効率の向上等により、営業利益は570,180千円（前期比20.5%増）となりました。

③ 東南アジア

タイにおける車両分野での受注数量の増加や邦貨換算の影響により、売上高は9,595,144千円（前期比7.2%増）となったものの、インドネシアでのルピア安に伴う輸入原材料等の高騰等により、営業損失は303,661千円（前期は営業利益124,767千円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、国内では景気回復の兆しが見え始めたものの、中国や新興国経済の減速、米国の金融政策見直しに向けた動きの影響及び為替・原油価格の変動等が懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、昨年12月12日に開示しました構造改革計画の実行に一丸となって取り組んでまいります。

このような取り組みのもと、次期の見通しにつきましては、売上高47,280,000千円（当連結会計年度比6.7%減）、経常利益130,000千円（当連結会計年度は経常損失57,329千円）、当期純損失270,000千円（当連結会計年度は当期純損失4,091,387千円）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1中国人民元19.03円、1香港ドル15.81円、1インドネシアルピア0.0105円及び1タイバーツ3.77円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、42,373,863千円と前連結会計年度に比べ2,257,378千円減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が21,135,037千円と1,248,269千円減少、固定資産は繰延税金資産の減少等により21,238,825千円と1,009,108千円減少しました。

負債の部では、未払金の増加等により流動負債は22,361,392千円と328,759千円増加、固定負債はリース債務の増加等により12,501,517千円と670,679千円増加しました。

純資産の部では、利益剰余金の減少等により7,510,953千円と3,256,816千円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して440,866千円増加し、3,654,964千円（前期比13.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,133,301千円（前期比7.5%減）となりました。増加要因は主に減価償却費3,044,351千円、売上債権の減少額1,679,916千円、減損損失1,531,422千円等によるものです。減少要因は主に税金等調整前当期純損失2,639,793千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,310,699千円（前期比32.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,440,145千円等が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,581,307千円（前期比9.4%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入4,535,904千円があったものの、長期借入金の返済による支出4,209,276千円、リース債務の返済による支出1,338,004千円等が生じたことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	19.2	17.2	18.7	18.9	12.0
時価ベースの自己資本比率	14.0	10.6	7.4	9.0	7.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	6.5	5.7	4.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	6.6	8.4	9.1	6.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、多額の損失の計上により無配とさせていただきたく存じます。また、次期の配当につきましても、当社は構造改革の途上にあることから、誠に遺憾ではございますが配当を見送る予定としております。

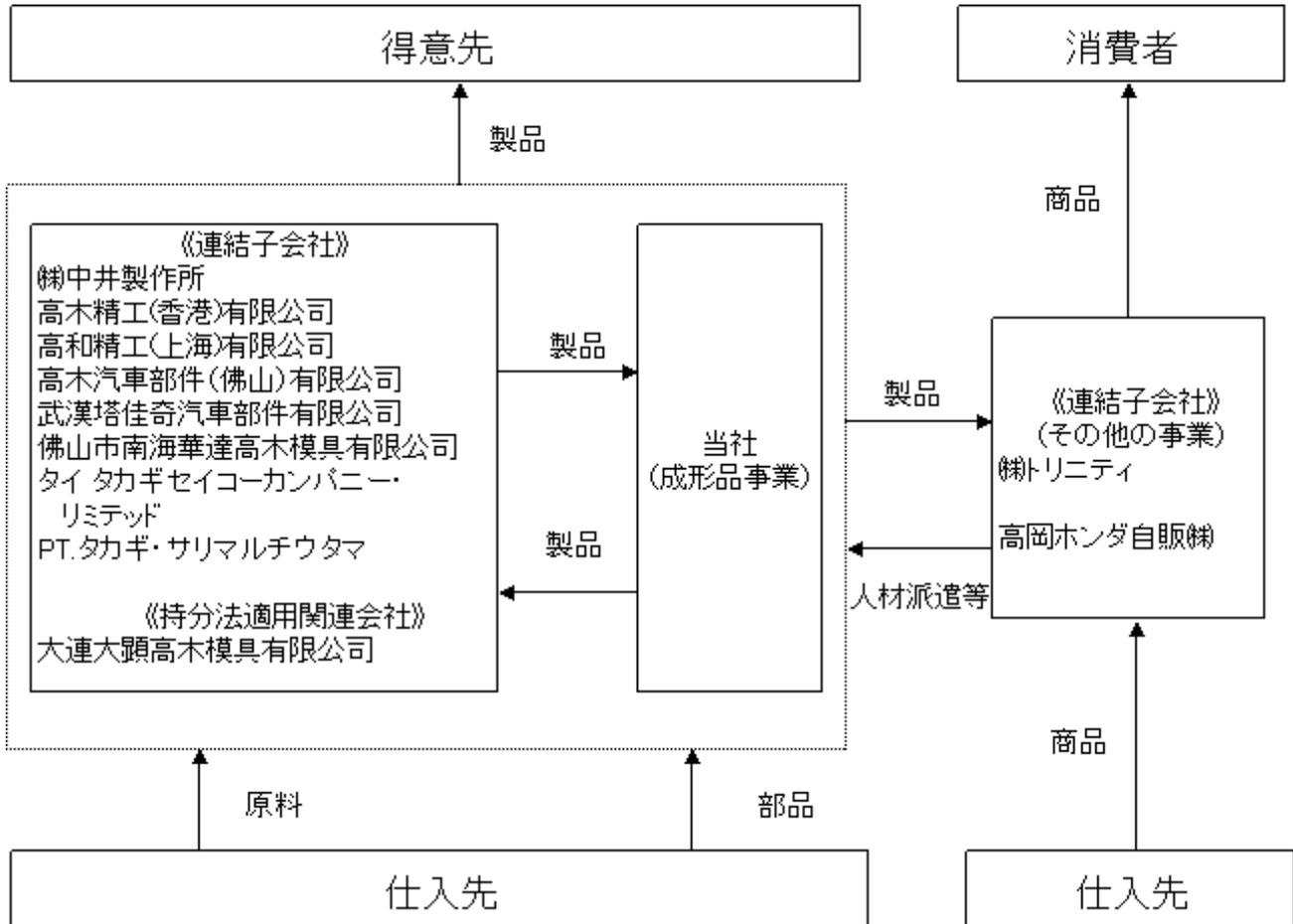
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計13社で構成されており、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造、販売を行う「成形品事業」並びに通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理、人材派遣及び二輪車、四輪車の販売等を行う「その他の事業」から構成されております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント		主要な製品又は事業内容	主要な会社
日本	成形品事業	◇車両分野 ・二輪車、四輪車の内外装部品及び機構部品等 ・燃料タンク、ウォッシュータンク等 ・バッテリー関連部品等 ◇OA分野 ・炭素繊維を使用したパソコン筐体部品 ・プリンター、複写機等の外装部品及び機構部品等 ◇通信機器分野 ・スマートフォン・携帯電話筐体部品等 上記製品等製作用の金型	当社 株式会社中井製作所
	その他の事業	・スマートフォン等の通信機器端末の販売等 ・不動産賃貸 ・損害保険の販売代理 ・人材派遣 ・二輪車、四輪車の販売、修理等	株式会社トリニティ 高岡ホンダ自販株式会社
中国	成形品事業	◇車両分野 ・四輪車の内外装部品等 ◇OA分野 ・炭素繊維を使用したパソコン筐体部品 上記製品等製作用の金型	高木精工（香港）有限公司 高和精工（上海）有限公司 佛山市南海華達高木模具有限公司 高木汽車部件（佛山）有限公司 武漢塔佳奇汽車部件有限公司 大連大頭高木模具有限公司
東南アジア	成形品事業	◇車両分野 ・二輪車、四輪車の内外装部品及び機構部品等 上記製品等製作用の金型	P T. タカギ・サリマルチウタマ タイ タカギセイコーカンパニー・ リミテッド

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、

- ①絶えずお客様から信頼される企業
- ②常に挑戦を続ける企業
- ③社員が楽しく働ける企業
- ④環境にやさしく、地域社会に役立つ企業

の、4つを掲げ事業運営をしております。

これらの経営理念に基づき、お客様のニーズを的確に捉え、開発先行型企业であり続け、お客様から高い評価をいただけるよう社員一人ひとりが取り組んでまいります。又、これらの活動を通しお客様から信頼され永続的に発展し続ける企業を目指し、社会への貢献を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、利益重視の観点から経常利益率を主な経営指標としており、中期的には、連結経常利益率5%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成26年12月12日に開示しました構造改革計画を推進しております。

本構造改革計画は、以下の4つの短期的対応方針と8つの中長期的対応方針を骨子としております。

1. 短期的対応方針

- (1) 即効性のあるコストカット
- (2) 効率生産体制の確立及び不良削減
- (3) 即効性のある売上高の確保
- (4) 国内事業の人員適正化

2. 中長期的対応方針

- (1) 四輪分野への注力
- (2) 特殊成形部品の拡販
- (3) 海外展開の強化
- (4) 新規分野及び顧客の開拓
- (5) 受注判断基準の明確化
- (6) 国内生産拠点の再編成
- (7) 差別化技術の開発
- (8) 人材育成

以上の方針のもと、平成29年3月期連結会計年度においては、売上高500億円、営業利益10億円を目指しており、グループが一丸となって安定して継続的に事業展開できる体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,817	3,689,685
受取手形及び売掛金	10,226,410	9,189,644
商品	184,632	239,758
製品	919,238	891,930
原材料	1,209,724	1,174,723
仕掛品	2,866,389	2,433,624
貯蔵品	254,507	186,747
繰延税金資産	164,540	42,922
未収入金	2,108,203	2,121,455
その他	1,223,557	1,167,190
貸倒引当金	△2,716	△2,644
流動資産合計	22,383,307	21,135,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,698,974	14,079,989
減価償却累計額	△9,882,428	△10,250,749
建物及び構築物(純額)	4,816,546	3,829,239
機械装置及び運搬具	21,101,564	21,277,168
減価償却累計額	△17,155,404	△17,037,955
機械装置及び運搬具(純額)	3,946,160	4,239,212
土地	6,306,016	6,245,777
リース資産	3,462,371	4,480,423
減価償却累計額	△1,446,898	△1,698,775
リース資産(純額)	2,015,472	2,781,648
建設仮勘定	406,735	557,072
その他	3,936,061	4,418,335
減価償却累計額	△3,020,216	△3,467,397
その他(純額)	915,845	950,938
有形固定資産合計	18,406,777	18,603,888
無形固定資産		
ソフトウェア	121,855	124,904
のれん	123,238	99,520
その他	155,825	158,074
無形固定資産合計	400,919	382,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,036	1,318,185
出資金	183,909	256,569
繰延税金資産	1,529,410	161,942
その他	729,953	717,443
貸倒引当金	△122,071	△201,704
投資その他の資産合計	3,440,237	2,252,437
固定資産合計	22,247,934	21,238,825
資産合計	44,631,241	42,373,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,053,472	9,185,552
短期借入金	4,404,297	4,236,416
1年内返済予定の長期借入金	3,926,137	3,625,104
リース債務	1,306,887	1,505,769
未払金	973,580	2,270,913
未払法人税等	152,449	151,437
賞与引当金	209,440	156,475
その他	1,006,368	1,229,723
流動負債合計	22,032,633	22,361,392
固定負債		
長期借入金	6,261,860	6,962,889
リース債務	610,013	1,147,447
役員退職慰労引当金	217,025	231,147
退職給付に係る負債	4,534,729	3,690,815
繰延税金負債	—	168,450
その他	207,208	300,766
固定負債合計	11,830,838	12,501,517
負債合計	33,863,471	34,862,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,805	2,090,138
資本剰余金	1,776,237	1,776,570
利益剰余金	4,543,491	543,782
自己株式	△48,764	△48,955
株主資本合計	8,360,769	4,361,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,553	91,113
繰延ヘッジ損益	△5,048	7,696
為替換算調整勘定	264,376	734,977
退職給付に係る調整累計額	△134,501	△90,585
その他の包括利益累計額合計	78,273	743,202
新株予約権	12,936	12,837
少数株主持分	2,315,791	2,393,378
純資産合計	10,767,769	7,510,953
負債純資産合計	44,631,241	42,373,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	52,508,713	50,656,495
売上原価	46,500,358	44,822,722
売上総利益	6,008,355	5,833,773
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,132,041	1,162,470
役員報酬	156,170	144,230
給料及び手当	1,609,514	1,735,493
賞与引当金繰入額	60,381	38,028
退職給付費用	108,647	100,250
役員退職慰労引当金繰入額	18,608	20,060
福利厚生費	436,420	450,621
旅費及び交通費	182,917	198,570
租税公課	69,553	130,925
修繕費	82,009	83,525
減価償却費	164,336	201,460
支払手数料	110,527	110,605
賃借料	75,076	74,894
地代家賃	133,183	177,190
その他	1,019,501	1,084,739
販売費及び一般管理費合計	5,358,890	5,713,065
営業利益	649,464	120,707
営業外収益		
受取利息	11,301	14,295
受取配当金	26,428	21,612
作業屑売却収入	95,156	73,241
為替差益	—	57,913
助成金収入	—	130,972
その他	133,959	98,079
営業外収益合計	266,845	396,114
営業外費用		
支払利息	389,184	476,691
為替差損	19,865	—
その他	95,087	97,459
営業外費用合計	504,138	574,150
経常利益又は経常損失(△)	412,172	△57,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	35,603	70,131
投資有価証券売却益	67,446	—
特別利益合計	103,049	70,131
特別損失		
固定資産売却損	5,408	25,105
固定資産除却損	22,045	9,664
減損損失	—	1,531,422
投資有価証券評価損	—	1,000
貸倒引当金繰入額	—	85,115
構造改革費用	—	999,688
その他	—	600
特別損失合計	27,454	2,652,595
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	487,767	△2,639,793
法人税、住民税及び事業税	200,446	201,602
法人税等調整額	44,472	1,495,568
法人税等合計	244,919	1,697,171
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	242,848	△4,336,964
少数株主利益	40,781	△245,577
当期純利益又は当期純損失(△)	202,066	△4,091,387

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	242,848	△4,336,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,279	137,919
繰延ヘッジ損益	△2,076	12,744
為替換算調整勘定	659,597	717,994
退職給付に係る調整額	—	25,613
持分法適用会社に対する持分相当額	42,217	25,932
その他の包括利益合計	718,016	920,203
包括利益	960,865	△3,416,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	690,798	△3,426,458
少数株主に係る包括利益	270,066	9,697

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,139	1,775,571	4,368,347	△47,854	8,185,203
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,089,139	1,775,571	4,368,347	△47,854	8,185,203
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)	666	666			1,332
剰余金の配当			△26,922		△26,922
当期純利益又は当期 純損失(△)			202,066		202,066
自己株式の取得				△909	△909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	666	666	175,144	△909	175,566
当期末残高	2,089,805	1,776,237	4,543,491	△48,764	8,360,769

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	△64,788	△2,971	△208,196	—	13,134	2,145,110	10,067,490
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△64,788	△2,971	△208,196		13,134	2,145,110	10,067,490
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)							1,332
剰余金の配当							△26,922
当期純利益又は当期 純損失(△)							202,066
自己株式の取得							△909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,235	△2,076	472,573	△134,501	△198	170,680	524,712
当期変動額合計	18,235	△2,076	472,573	△134,501	△198	170,680	700,279
当期末残高	△46,553	△5,048	264,376	△134,501	12,936	2,315,791	10,767,769

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,805	1,776,237	4,543,491	△48,764	8,360,769
会計方針の変更による 累積的影響額			105,140		105,140
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,089,805	1,776,237	4,648,631	△48,764	8,465,910
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)	333	333			666
剰余金の配当			△13,461		△13,461
当期純利益又は当期 純損失(△)			△4,091,387		△4,091,387
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	333	333	△4,104,849	△191	△4,104,374
当期末残高	2,090,138	1,776,570	543,782	△48,955	4,361,535

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	△46,553	△5,048	264,376	△134,501	12,936	2,315,791	10,767,769
会計方針の変更による 累積的影響額							105,140
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△46,553	△5,048	264,376	△134,501	12,936	2,315,791	10,872,910
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)							666
剰余金の配当							△13,461
当期純利益又は当期 純損失(△)							△4,091,387
自己株式の取得							△191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	137,666	12,744	470,601	43,916	△99	77,587	742,417
当期変動額合計	137,666	12,744	470,601	43,916	△99	77,587	△3,361,957
当期末残高	91,113	7,696	734,977	△90,585	12,837	2,393,378	7,510,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	487,767	△2,639,793
減価償却費	3,254,269	3,044,351
減損損失	—	1,531,422
構造改革費用	—	194,570
のれん償却額	24,947	24,032
賞与引当金の増減額(△は減少)	△171,710	△57,507
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58,921	△742,836
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,254	14,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	211	79,560
受取利息及び受取配当金	△37,730	△35,908
支払利息	389,184	476,691
為替差損益(△は益)	△19,235	6,919
持分法による投資損益(△は益)	△5,169	4,414
投資有価証券売却損益(△は益)	△67,446	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△30,194	△45,025
有形固定資産除却損	22,045	85,508
売上債権の増減額(△は増加)	401,242	1,679,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,172,009	745,720
仕入債務の増減額(△は減少)	1,109,493	△1,307,709
未収入金の増減額(△は増加)	252,355	△9,182
未払金の増減額(△は減少)	—	1,334,015
その他	△501,832	△589,779
小計	3,891,523	3,793,502
利息及び配当金の受取額	37,730	35,908
利息の支払額	△370,325	△482,326
法人税等の支払額	△171,649	△213,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,387,278	3,133,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,001	△44,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△2,750,500	△1,440,145
有形固定資産の売却による収入	518,968	201,069
無形固定資産の取得による支出	△59,248	△42,773
投資有価証券の取得による支出	△314,196	△19,800
投資有価証券の売却による収入	561,709	29,350
関係会社株式の取得による支出	—	△16,770
長期貸付金の回収による収入	38,236	31,795
その他	79,042	△33,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,925,989	△1,310,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,946,230	△656,499
長期借入れによる収入	2,780,000	4,535,904
長期借入金の返済による支出	△4,801,406	△4,209,276
リース債務の返済による支出	△1,541,274	△1,338,004
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,134	567
自己株式の取得による支出	△909	△191
配当金の支払額	△26,922	△13,461
少数株主からの払込みによる収入	—	123,364
少数株主への配当金の支払額	△102,052	△23,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,745,201	△1,581,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	189,467	199,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,445	440,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,308,543	3,214,097
現金及び現金同等物の期末残高	3,214,097	3,654,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が162,703千円減少し、利益剰余金が105,140千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,601千円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、品質保証本部、管理本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコン筐体部品、スマートフォン等の筐体部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	30,389,323	13,171,057	8,948,333	52,508,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,030,555	546,262	3,818	1,580,637
計	31,419,878	13,717,320	8,952,151	54,089,350
営業費用	31,317,219	13,244,137	8,827,384	53,388,742
セグメント利益	102,658	473,182	124,767	700,608
セグメント資産	29,432,360	9,711,097	6,453,302	45,596,761
その他の項目				
減価償却費	2,025,366	509,643	719,259	3,254,269
のれん償却額	9,874	15,073	—	24,947
持分法適用会社への投資額	182,618	—	—	182,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,167,467	1,182,432	988,001	4,337,901

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 中国…中華人民共和国、香港
(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	30,174,515	10,886,835	9,595,144	50,656,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	633,621	472,898	805	1,107,325
計	30,808,136	11,359,734	9,595,950	51,763,821
営業費用	31,017,597	10,789,553	9,899,611	51,706,763
セグメント利益	△209,461	570,180	△303,661	57,058
セグメント資産	25,680,879	10,525,023	6,966,266	43,172,169
その他の項目				
減価償却費	1,722,011	585,969	736,369	3,044,351
のれん償却額	11,940	12,091	—	24,032
持分法適用会社への投資額	255,278	—	—	255,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,278,444	1,330,846	1,452,399	5,061,690

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 中国…中華人民共和国、香港
(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	700,608	57,058
セグメント間取引消去	△51,143	63,649
連結財務諸表の営業利益	649,464	120,707

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,596,761	43,172,169
セグメント間取引消去	△965,519	△798,306
連結財務諸表の資産合計	44,631,241	42,373,863

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	626円88銭	379円14銭
項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	15円01銭	△303円89銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	202,066	△4,091,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,066	△4,091,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,462	13,463
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円90銭	—
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	97	—
普通株式増加数(千株)	97	—

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,673	1,058,575
受取手形	784,410	764,102
電子記録債権	104,990	290,552
売掛金	4,888,400	4,151,123
製品	425,482	386,796
原材料	671,348	676,903
仕掛品	1,913,429	1,831,691
貯蔵品	76,633	89,793
前払費用	112,694	115,439
繰延税金資産	103,866	—
未収入金	2,261,637	2,421,476
関係会社短期貸付金	527,075	100,000
その他	11,059	7,689
貸倒引当金	△1,226	△1,484
流動資産合計	12,798,474	11,892,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,922,806	1,766,240
構築物	120,456	43,011
機械及び装置	1,185,620	1,131,166
車両運搬具	59	33
工具、器具及び備品	69,878	63,957
土地	4,198,826	3,831,708
リース資産	1,100,204	1,149,687
建設仮勘定	—	318
有形固定資産合計	9,597,853	7,986,122
無形固定資産		
のれん	36,117	28,918
借地権	12,661	12,661
ソフトウェア	57,815	48,705
電話加入権	19,494	16,807
その他	14,052	10,805
無形固定資産合計	140,141	117,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,614	1,284,385
関係会社株式	2,093,775	2,473,302
出資金	235	235
関係会社出資金	2,043,351	2,139,404
長期前払費用	40,799	20,555
繰延税金資産	1,417,785	—
ゴルフ会員権	284,800	278,300
その他	51,914	43,929
貸倒引当金	△114,931	△196,854
投資その他の資産合計	6,881,343	6,043,257
固定資産合計	16,619,337	14,147,279
資産合計	29,417,812	26,039,941
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,105,823	4,416,436
買掛金	1,621,472	1,537,422
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,340,796	2,964,146
繰延税金負債	—	650
リース債務	851,214	950,750
未払金	575,294	1,777,069
未払費用	19,914	12,521
未払法人税等	42,316	34,759
未払消費税等	31,010	154,954
前受金	120,913	58,198
預り金	26,381	23,792
賞与引当金	121,249	50,000
設備関係支払手形	55,794	99,901
その他	268,760	30,468
流動負債合計	12,180,942	12,511,071
固定負債		
長期借入金	4,873,560	5,324,414
リース債務	323,458	378,396
退職給付引当金	4,162,973	3,426,393
役員退職慰労引当金	104,362	112,764
資産除去債務	14,164	14,364
繰延税金負債	—	128,132
固定負債合計	9,478,518	9,384,465
負債合計	21,659,461	21,895,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,805	2,090,138
資本剰余金		
資本準備金	1,776,237	1,776,570
資本剰余金合計	1,776,237	1,776,570
利益剰余金		
利益準備金	195,464	195,464
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,993	2,374
固定資産圧縮積立金	176,101	175,705
別途積立金	3,254,907	3,554,907
繰越利益剰余金	347,243	△3,700,992
利益剰余金合計	3,978,709	227,457
自己株式	△48,764	△48,955
株主資本合計	7,795,988	4,045,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,399	84,977
繰延ヘッジ損益	△1,174	1,378
評価・換算差額等合計	△50,573	86,356
新株予約権	12,936	12,837
純資産合計	7,758,351	4,144,404
負債純資産合計	29,417,812	26,039,941

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,050,472	26,362,992
売上原価	24,495,097	24,155,946
売上総利益	2,555,374	2,207,045
販売費及び一般管理費	2,539,851	2,523,389
営業利益又は営業損失(△)	15,523	△316,344
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	200,111	161,392
助成金収入	—	130,972
その他	126,725	145,259
営業外収益合計	326,837	437,623
営業外費用		
支払利息	133,567	114,183
その他	45,289	20,295
営業外費用合計	178,857	134,478
経常利益又は経常損失(△)	163,503	△13,199
特別利益		
固定資産売却益	139,258	142,654
投資有価証券売却益	67,446	—
特別利益合計	206,704	142,654
特別損失		
固定資産売却損	715	229
固定資産除却損	6,718	5,453
減損損失	—	1,531,422
投資有価証券評価損	—	1,000
貸倒引当金繰入額	—	85,115
構造改革費用	—	756,942
その他	—	600
特別損失合計	7,434	2,380,762
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	362,773	△2,251,307
法人税、住民税及び事業税	72,000	66,500
法人税等調整額	59,381	1,525,314
法人税等合計	131,381	1,591,814
当期純利益又は当期純損失(△)	231,392	△3,843,122

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	2,089,139	1,775,571	195,464	10,378	254,859
当期変動額					
別途積立金の積立					
新株の発行(新株予約権の行使)	666	666			
剰余金の配当					
特別償却準備金の取崩				△5,385	
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					△78,758
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	666	666	—	△5,385	△78,758
当期末残高	2,089,805	1,776,237	195,464	4,993	176,101

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,054,907	258,629	3,774,239	△47,854	7,591,095
当期変動額					
別途積立金の積立	200,000	△200,000			—
新株の発行(新株予約権の行使)					1,332
剰余金の配当		△26,922	△26,922		△26,922
特別償却準備金の取崩		5,385			—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額					—
固定資産圧縮積立金の取崩		78,758			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					—
当期純利益又は当期純損失(△)		231,392	231,392		231,392
自己株式の取得				△909	△909
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	200,000	88,613	204,470	△909	204,892
当期末残高	3,254,907	347,243	3,978,709	△48,764	7,795,988

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△67,623	△2,971	13,134	7,533,634
当期変動額				
別途積立金の積立				—
新株の発行（新株予 約権の行使）				1,332
剰余金の配当				△26,922
特別償却準備金の取 崩				—
税率変更に伴う特別 償却準備金の変動額				—
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額				—
当期純利益又は当期 純損失（△）				231,392
自己株式の取得				△909
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	18,224	1,797	△198	19,823
当期変動額合計	18,224	1,797	△198	224,716
当期末残高	△49,399	△1,174	12,936	7,758,351

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	2,089,805	1,776,237	195,464	4,993	176,101
当期変動額					
別途積立金の積立					
新株の発行(新株予約権の行使)	333	333			
剰余金の配当					
特別償却準備金の取崩				△2,727	
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				108	
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,053
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					2,657
当期純利益又は当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	333	333	—	△2,619	△396
当期末残高	2,090,138	1,776,570	195,464	2,374	175,705

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,254,907	347,243	3,978,709	△48,764	7,795,988
当期変動額					
別途積立金の積立	300,000	△300,000			—
新株の発行(新株予約権の行使)					666
剰余金の配当		△13,461	△13,461		△13,461
特別償却準備金の取崩		2,727			—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		△108			—
固定資産圧縮積立金の取崩		3,053			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		△2,657			—
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,843,122	△3,843,122		△3,843,122
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		105,332	105,332		105,332
当期変動額合計	300,000	△4,048,236	△3,751,251	△191	△3,750,776
当期末残高	3,554,907	△3,700,992	227,457	△48,955	4,045,211

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△49,399	△1,174	12,936	7,758,351
当期変動額				
別途積立金の積立				—
新株の発行（新株予 約権の行使）				666
剰余金の配当				△13,461
特別償却準備金の取 崩				—
税率変更に伴う特別 償却準備金の変動額				—
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額				—
当期純利益又は当期 純損失（△）				△3,843,122
自己株式の取得				△191
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	134,376	2,553	△99	242,163
当期変動額合計	134,376	2,553	△99	△3,613,946
当期末残高	84,977	1,378	12,837	4,144,404

7. その他

(1) 取締役および監査役の異動

①取締役の異動

・新任取締役候補

取締役 上席執行役員 管理本部長 林 延幸 (現 執行役員 管理本部長 兼 総務部長)

取締役 (社外取締役) 米田 保晴 (現 監査役 (社外監査役))

・辞任予定取締役

取締役 上席執行役員 品質保証本部長 小町 秀彦 (上席執行役員品質保証本部長に就任予定)

取締役 執行役員 カスタム成形品事業管掌 徳満 芳則 (執行役員カスタム成形品事業管掌に就任予定)

②監査役の異動

・辞任予定監査役

常勤監査役 谷内 義雄 (顧問に就任予定)

監査役 (社外監査役) 米田 保晴 (取締役 (社外取締役) に就任予定)

・補欠監査役候補

補欠監査役 林 一夫

③就任予定日

平成27年6月24日